

2022年2月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ギ ッ ク ス

代表者名 代表取締役 CEO 網野 知博

(コード番号: 9219 東証マザーズ)

問合せ先 管理本部長 加部東 大悟

(TEL. 03-3452-1221)

2022年6月期の業績予想について

2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2022年6月期 (予想)		2022年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高		966	100.0	33.8	443	100.0	722	100.0
営 業 利 益		20	2.1	△62.5	17	3.8	54	7.6
経 常 利 益		14	1.5	△71.4	16	3.7	50	7.0
当 期 (四 半 期) 純 利 益		6	0.7	△86.6	10	2.3	51	7.1
1株当たり当期(四半期)純利益		1円30銭		2円38銭		12円86銭		
1 株 当 タ り 配 当 金		—		—		—		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年6月期(実績)及び2022年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大155,300株)は考慮しておりません。
3. 2021年12月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年2月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、戦略コンサルティングの“データを用いて考える”という思考法と“データを考える材料に昇華する”高度なアナリティクス能力を組み合わせた、新しいタイプのプロフェッショナルサービス集団です。クライアント企業の経営課題解決、競争力強化のために、データを用いて物事を理解・判断する「データインフォームド」を推進しています。

データインフォームド、すなわち、DI/Data-Informed は、データを用いて考える思考態度です。Data-Driven (データドリブン) という言葉が広く知られていますが、この用語には「データによって（自動的に）答えが導かれる」という期待が込められています。当社は、データ“だけ”で物事を判断するのではなく、人間の思考にデータ“も”加えることによって、その判断がより一層高度なものになることが理想であると考えています。当社は「あらゆる判断を、Data-Informed に。」をパーカス（企業の目的）として掲げ、クライアント企業の判断業務の変革を支援しています。当社はクライアント企業の判断業務の変革を支援するため、DI コンサルティング、DI プラットフォーム、DI プロダクトのサービス提供を展開しております。

DI コンサルティング：データインフォームドな判断を行う、と一口に言っても、各社各人の置かれた状況は千差万別で、取り組むべき課題も様々です。単一の方法論や、単一のソリューションによって、簡単に解決することはできません。クライアント企業の成長戦略や経営課題、経営方針を深く理解し、クライアント企業が抱える解決したい経営課題をヒアリングし、この最初の課題に対し関連する全件・全量・全粒度のデータをお預かりするところから我々のサービスは始まります。受領した全件・全量・全粒度のデータを分析ができる状態にクレンジングを行い、データを様々な角度から分析していきます。網羅的な事象を可視化するというこの分析をプロジェクト開始後間もない段階で行い、その可視化結果をもってクライアント企業と対話し、クライアント企業の課題を再定義していきます。

DI プラットフォーム：DI コンサルティングによって、その企業・事業における Data-Informed な業務の在り方が定義され、その実現方法に関するプロトタイプが生成されます。その上で、当該業務をクライアント企業が自ら実行できるように環境を整備するステップに移ります。DI プラットフォームは、DI コンサルティングによって生成されたプロトタイプ（アルゴリズムや分析手法、分析結果レポート等）を、クライアント企業が日常の判断に用いることができる仕組みとして構築していくサービスです。DI プラットフォームは、クライアント企業の保有する既存システムや分析システムに接続し、その一部として組み込まれます。既存システムや外部のデータソースから取得したデータを統合し、業務上の判断のための分析アウトプットをタイムリーに提供します。

DI プロダクト：クライアント企業の個別課題解決をするための DI コンサルティング及び DI プラットフォームを提供する中で、新たに創造された解法やアルゴリズム、ツール、ノウハウを活用し、特定業界、あるいは、より広く社会一般に共通する課題に対する解決策として提供可能な「プロダクト（製品）」を複数開発しています。これらのプロダクトは、対応する課題の性質に応じて、クライアント企業のサービス内にエンジンとして組み込まれるケースもあれば、独立したサービスとして広く提供されるケースもあります。

クライアント企業による判断業務の変革の重要性の認識が高まっており、旺盛な需要を支えるべく当社では人材の採用や育成、技術力の向上などの各種施策を講じております。

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染拡大による影響で、先行き不透明な状況ではありますが、当社におきましては、アナリティクスを活用した戦略コンサルティングの更なる強化のため長期契約の獲得、プロダクト事業の拡大、サービス提供体制の強化を進めてまいります。

このような環境の中、2022年6月期の業績見通しにつきましては、売上高 966,182 千円（前期比 33.8% 増）、販売費及び一般管理費 448,234 千円（前期比 49.3% 増）、営業利益 20,515 千円（前期比 62.5% 減）、経常利益 14,516 千円（前期比 71.4% 減）、当期純利益 6,869 千円（前期比 86.6% 減）となる見込みであります。

なお、当社の業績予想は 2021 年 7 月及び 8 月は実績値、2021 年 9 月から 2022 年 6 月までは期初に策定した計画数値に直前までの実績を勘案して見通しを立て直したものとなっております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年2月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2) 売上高

当社は Data-Informed 事業の単一セグメントであります。上述の通り、DI コンサルティング、DI プラットフォーム、DI プロダクトのサービス提供を展開しております。

DI コンサルティング及び DI プラットフォームは当社コンサルタントの稼働により収益を計上しております、DI プロダクトはライセンス利用料として収益を計上しておりますことから、受注した案件を積み上げることで売上の業績見通しを策定しております。

DI コンサルティング及び DI プラットフォームはコンサルティングサービスの提供であり、クライアント企業がどれほどの投資を行うことが出来るかをクライアント企業ごとに見積もっております。見積もりにあたっては、クライアント企業が今後当社に依頼したい案件内容や前年度までの売上実績、クライアント企業のカウンターパートとのコミュニケーションなどを通じて、業績見通しを予測します。具体的に売上予算の策定における売上成長は、直近で当社が提供する案件の発展や、他の案件への広がり・展開を見込んで策定しております。

DI プロダクトはライセンス利用料を得るためのサービス提供であり、クライアント企業の獲得見通しやライセンス利用期間・範囲などの想定を通じて、業績見通しを予測します。具体的に当社がターゲットとする顧客層及びその想定案件数などから当社が獲得可能な件数を見積もり、新型コロナウイルス感染症に係る今後の動向も踏まえ、業績見通しの予測の参考としております。

以上の結果、2022年6月期の売上高は 966,182 千円（前期比 33.8%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は売上を獲得するのに要した費用が含まれております、主要費目として、業務外注に要する外注費やコンテンツ利用料、Data-Informed 事業本部の人員の人事費、減価償却費や地代家賃などの諸経費に分類されます。

外注費は売上予算として見積もった売上に対し、当該売上獲得のためにどれほどの外注を要するか、あるいはコンテンツ等の利用が想定されるかを個別に見積もり予算化しております。売上予算及び人事費予算に加え、直近の外注利用実績などから必要となる外注費を算定しております。

人事費は Data-Informed 事業に従事する従業員の給与、法定福利費、退職給付費用を予算化し、給与及び法定福利費は人別に予算化しております。Data-Informed 事業本部及び総務人事部にて策定した人員計画に基づく採用予定人数によって毎期の人員数を予算化し、予算策定時の人員数に加算します。人員計画は将来の売上獲得に対応できる人数及び社内教育に要する期間などから割り出すことを基本としております。売上高の増加に対応するため必要な人員が増加することから、売上予算に対応するよう人員計画を策定しております。

諸経費は減価償却費や地代家賃などから構成され、直近の発生時期などから予算化しております。諸経費は人員の増加に関係するものと、関係しないものに大別され、人員の増加に関係する諸経費（例えば従業員に貸与するパソコンの減価償却費など）は人員計画に基づき策定しております。

以上の結果、2022年6月期の売上原価は 497,431 千円（前期比 35.4%増）、売上総利益は 468,750 千円（前期比 32.1%増）をそれぞれ見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要費目は人事費（役員報酬含む）となっております。

役員報酬、管理本部及び事務担当者といった従業員の給与、法定福利費、退職給付費用を予算化し、給与及び法定福利費は人別に予算化しております。総務人事部にて策定した人員計画に基づく採用人数によって毎期の人員数を予算化し、予算策定時の人員数に加算します。人員計画は組織規模拡大に伴う不足工数やガバナンス上必要な牽制体制が構築できる人員を配するための人数などから割り出すことを基本としております。販売費及び一般管理費は上場申請に関連する諸費用の増加及び上場管理体制の構築に関する諸経費の発生により前期比で増加しており、448,234 千円（前期比 49.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年6月期の営業利益は 20,515 千円（前期比 62.5%減）を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う費用は特に見込んでおりません。

第2四半期累計期間の営業利益の進捗に比して、通期業績予想の営業利益の成長率が鈍化しておりますが、これは下期における人員増加に伴う人事費増加 21,146 千円や IR 対応、上場申請手数料等の上場関連費用の計上 33,000 千円が見込まれていること等によるものであります。

(5) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は雑収入を見込み、また、営業外費用は借入費用の他、株式交付費用といった上場関連費用

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年2月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

等を見込んでおります。

以上の結果、2022年6月期の経常利益は14,516千円（前期比71.4%減）を見込んでおります。

（6）特別利益・損失、当期純利益

特別損益については2022年6月期において発生を見込んでおりません。

以上の結果、2022年6月期の当期純利益は6,869千円（前期比86.6%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年2月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。